

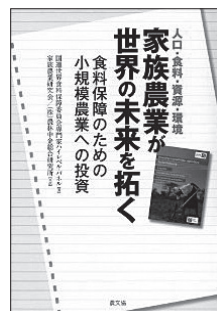
書評02

国連世界食料保障委員会専門家ハイレベルパネル 著／家族農業研究会 翻訳

『家族農業が世界の未来を拓く ～食料保障のための小規模農業への投資』

農山漁村文化協会／2014年2月刊／190ページ／2,000円＋税
ISBN 978-4-54-014116-4

評者：辻村 英之
京都大学大学院農学研究科准教授



国連家族農業年の科学的根拠

国連は本年を国際家族農業年と定め、家族農業が貧困削減・生活改善、食料安全保障、自然資源管理などの重要な役割を果たしていることを世界に知らしめることで、存続のための支援が検討されるよう促している。

本書『家族農業が世界の未来を拓く』は、国連・世界食料保障委員会からの「小規模経営の農業投資に制約があることについて比較研究を行い、制約解決のために異なった文脈での政策的選択肢を示す」という要請に基づいて、「食料保障と栄養に関する専門家ハイレベルパネル」が作成した報告書「食料保障のための小規模農業への投資」の全訳である。家族農業年の実施を下支えする科学的根拠を、国連に対して研究者たちが提起したものであると言える。

「小規模」農業とは何か

最初に気になるのが、「小規模 (small holder)」農業と「家族 (family)」農業の2つの用語の使い分けについてである。

本書において「小規模農業」は、「家族（単一または複数の世帯）によって営まれており、家族労働力のみ、または家族労働力をおもに用いて、所得（現物または現金）の割合は変化するものの、大部分をその労働から稼ぎ出している農業」と定義されている。つまり「家族」農業の定義そのものである。

「規模」については、「リージョナル、ナショ

ナル、ローカルの各レベル固有の状況によって、また経済の構造転換に伴う各時期特有の状況によって、数多くのバリエーションがある」が、いずれにせよ、「雇用労働力に依存した商業的大規模経営」と「土地なし労働者」の対極にある経営形態が「小規模」農業であると言う。

つまりどちらの用語を使っても、「[家族]経営による「小規模」農業」を意味しているようだが、両者を使い分けられないことが、議論をわかりにくくしているように思う。

「オルタナティブな選択肢」小規模農業

この日本語版の刊行は、序文や訳者あとがきで強調されているように、政府が農業の大規模化、すなわち商業的大規模経営（「規模の経済性」追求）のみを重視しはじめた日本において、小規模農業の未来における役割を見出す「オルタナティブな選択肢」の提示をめざしている。

そこで本稿においては、主に第2章第1節で議論されている、小規模農業の現在と未来の役割をめぐり、商業的大規模農業と比較した優位性やその要因について十分な説明がなされている部分のみ（小規模農業がすべての国や地域に存在しており、多くの場所で標準的存在であるという理由や、貧困や飢餓に苛まれているのが小規模農業者であるという理由から導き出される役割については省く）、抜き出して再整理しようと考えた。ところがすぐに、「小規模」であることの優位性でなくて、「家族」経営であ

ることの優位性（１～５）が強調されていることに気付く。

「家族」経営による「小規模」農業の優位性

1. 自営農業であることの優位性

家族労働力の労働インセンティブが高く（逆に雇用労働力の場合は、高い取引・管理費用が求められる）、特に労働集約的農業において、高い生産性や収穫量につながる

2. 生産と消費が結び付いていることの優位性

①直接、農村世帯の食料保障と栄養供給に貢献できる

②生産水準引き上げが消費・所得水準を引き上げ、経済成長につながりやすい

3. 生産と家庭（互酬性）が結び付いていることの優位性

①外的ショックが生産と家庭の両者に及ぶと投資制約につながるが、家庭（地縁・血縁関係）による互酬的なつながりによって農村社会に回復力をもたらしやすい

②互酬的なつながりが社会的ネットワークにおける共同投資を促したり、連帯意識を醸成し、農村部の生産者組織などを介して市場での取引力を高めたり、公共政策の場で発言力を発揮する

4. 自給・生存を重視することの優位性

家族の養育、地縁・血縁の互酬関係の維持のため、自給食料を共有しており、不安定な市場から自らを守るリスク管理戦略になっている。経済危機の時には農外部門での失業者を受け入れる経済的な避難所になるなど、食料保障のみならず経済全体の安定性に貢献する社会的セーフティネットとしての役割を果たす

5. 地元を熟知することの優位性

地元において時間をかけて発展してきた農業や文化などの知の体系を活かし、地域の生態系や社会様式の特性に適応し、地域資源に本質的基礎を置いた高度に生産的なシステムに農業を変えていく能力を持つ

6. 多様化戦略の優位性

リスク・不確実性への対処が最も望ましい経営環境の下では、大規模農業への専門特化でなく、都市や農村での農外賃労働に従事するなどの多様化戦略（小規模農業の存続）が適切

7. 乏しい土地資源を利用する生産システムの優位性

乏しい土地資源に対して、樹木、家畜、養殖を結び付けて最大限利用する伝統的な生産システムの下で、環境や生物多様性の保全に貢献する

「小規模」であることの優位性：大規模化政策への反論として

「小規模」の優位性を直接的に説明しているのは６～７だけであり、「大規模」な「家族」経営が増えてきた日本において、大規模化政策への反論とするには弱いように思う。第２章第２節で議論されている、高度に近代的な中規模農業の発展（チリ）、大規模農業と小規模農業が相互に機能補完する二重構造の確立（ブラジル・メキシコ）、WTO 農業協定の緑・青の政策（景観・自然資産の維持）の役割を果たす小規模農業の存続（ヨーロッパ・カナダ）、などのオルタナティブな農業発展経路を日本がたどる場合、「規模の経済性」追求よりも小規模・中規模でとどまることの方が優位である要因を、さらに探究する研究が求められよう。

たとえば「家族」経営であることの優位性（１～５）を活かす最適規模が小さめであることを解明できれば、１～７のすべてを「小規模」農業の優位さにできる。評者が研究するタンザニアにおいてはその通りだが、日本ではどうだろうか。

同じく序文や訳者あとがきで強調されているように、国際家族農業年を無視して大規模化政策に邁進する日本において、多くの方々が本書を一読され、「幅広い議論」に参加されるよう期待したい。